

平成23年度 卒業論文

外国人に対する排除意識形成要因と メディア接触の影響

専修大学文学部人文学科社会学専攻

指導教員名 金井雅之

LH20-4028C 渥美 恵梨

目次

第1章 問題の背景	1
第2章 先行研究	4
2.1. 日本人の外国好感度について	4
2.2. テレビ・新聞における報道が与える対外国人意識への影響	5
2.3. 政治意識の違いにみられる対外国人意識	5
2.4. 外国人接触が与える対外国人意識への影響	6
第3章 本稿の課題	8
第4章 データと使用変数	10
4.1. データ	10
4.2. 使用変数	10
4.2.1. 外国人に対する排除意識	10
4.2.2. 各国への好感度	10
4.2.3. メディア接触の頻度	12
4.2.4. 外国人との接触機会	13
4.2.5. 政治意識	14
4.2.6. 現在の生活に対する満足度	14
4.2.7. 個人属性	15
第5章 分析	16
5.1. メディア接触と外国人に対する排除意識の関連	16
5.2. 韓国, 北朝鮮, 中国, 米国に対する好感度とメディア接触の関連	17
5.3. 政治意識と外国人に対する排除意識の関連	18
5.4. 現在の生活への不満と外国人に対する排除意識の関連	19
5.5. 近所で外国人を見かける機会と外国人に対する排除意識の関連	19
5.6. 個人属性を統制した二項ロジスティック回帰分析	20
5.7. 年齢と外国人に対する排除意識の関連	21
第6章 考察	23
付記	25
文献	26

第1章 問題の背景

法務省入国管理局の登録外国人統計表によると、2010年度の外国人登録者数は2,134,151人であった(法務省統計局2010)。200万人以上という多数の外国人が日本で生活をしている現状であり、私達日本人にとって外国人は身近に存在していると言えるだろう。2006年、総務省の『多文化共生の推進に関する研究会報告書』では地域における多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義し、その推進について検討を行った(総務省2006)。この定義から分かるとおり、多文化共生を推進していくためには日本人住民も外国人住民も共に地域社会を支える主体であるという認識を持つことが大切であると書いている。さらに、国籍、言語、文化などの違いを認め、尊重しあう「多文化共生社会」を実現するための活動を行っている多文化共生センターによれば、世界のあらゆるところでグローバル化の動きがますます活発になっている。まず国境を越えた人の動き、モノや情報の動きがあり、さらにそれが人々の価値観や生き方の多様性を生んでいる。もはや地球上には、国籍や民族にとらわれない、無数の「文化」が存在しているといってもよいだろう。「多文化共生」とは、こうしたさまざまな生き方が共に存在する社会であり、自分が自分らしく生きる社会であると主張されている(多文化共生センター2011)。全国の様々な市町村でも、外国人を受け入れ共生していく街づくりが推進されている。このように、国籍を超えての多文化共生社会を目指していくことは私達にとって避けては通れない事項となっているだろう。

しかし、多文化共生社会を推進しているとはいえ現状では日本人全員が外国人に対して必ずしも、肯定的に思っているわけではないと言えるだろう。ジョック・ヤングによれば、1960年代後半以降、欧米社会は包摂型から排除型へ移行し、安全な道德空間を防疫境界線で囲み、そこから危険と思われる人々を排除していった(Young 2007)。近年、日本社会も異質なものに対する排除を強めている。私達日本人の中には異質である外国人に対してどこか排除意識を抱いている人達がいるのではないか。例えば、野呂夏雄が行った「外国人受け入れ」に関する生活者の意向アンケート(野呂2001)によると、外国人労働者に対する意見で「スラム化したり犯罪が増える」という外国人犯罪に対するネガティブイメージが強くもたれていることが明らかになっている。加えて、不法就労者や単純労働者に対して厳しい見方がされていることも明らかになっており、それらの影響から外国人に対する見方は全般的に厳しくなっていることが報告されている(野呂2002)。

第1章 問題の背景

外国人に対する排除意識と一口に言っても、実際に直接外国人と接することで形成される対外国人意識と、テレビなどのメディアから間接的に得る対外国人意識は異なるものであろう。そもそも、「排除」という言葉の意味は、おしのけてそこからのぞくこと（三省堂 Web Dictionary 2011）である。強い否定的印象を得る言葉である。一方で、メディアから得る間接的な対外国人イメージは、好感度（好き嫌い）を形成するものであるとここでは考える。「排除」と「嫌い」では語気の強さが異なるが、排除意識や嫌いという考え方を持っていて、実際に外国人に対して排除行動を行うとは限らない。今回の研究では、あくまで対外国人意識を取り上げる。したがって、直接的接触が原因で形成される外国人に対する排除意識と、メディアという媒体を通じて間接的に形成される外国人に対する排除意識は若干性質が異なってくるが、今回の研究では外国人に対する否定的な考え方全般を排除意識と定義する。

そのような排除意識を形成する要因には様々なものが考えられる。まず、先ほど述べたメディア接触の影響や外国人との直接の接触経験があげられる。ここで言うメディアとはテレビのニュース番組、新聞での報道のことを指す。私達が普段何気なく目にするテレビ番組や新聞によって、様々な情報や思想が発信されており、それらは主要な情報源であると言えるだろう。メディアは娯楽、情報伝達、思想の形成のための手段として私達にとって重要なものである。実際に、2005年の6～7月に実施された日本リサーチセンター、韓国ギャラップ社及び韓国文化放送の日韓共同調査のアジア諸国についての情報や知識の入手経路が日韓両国とも1位が「テレビの番組・広告」（日本80%、韓国81%）、2位が「新聞の記事・広告」（日本67%、韓国55%）であり、いずれも主要メディアが圧倒的に上位を占めていることが明らかになっている（日本リサーチセンター2005）。このように、テレビ番組と新聞での報道が果たす役割は非常に大きなものである。

岡林春雄によれば、メディアの中でも特にテレビは視聴者が多く注目度が高いという。それゆえ、「一部が全部」という拡大解釈を導く（岡林2009）。また、新聞は無数に情報が乱れ飛ぶ世の中において信頼度の高い情報を提供し続けている。読売新聞が2009年10月に行った全国世論調査においては、情報や知識を得るために新聞は必要だと思う人は91%に達し高い数値を記録している。そして、新聞の報道を信頼できると答えた人は85%に上っており、「ニュースの背景や問題点を掘り下げて解説する」という点で大きな役割を果たしていると思うメディアを複数回答で聞くと、新聞を挙げた人は61%で最も多いという結果であった。国民の多くが新聞を評価していることが明らかにされている（『読売新聞』2009.10.15）。

しかし、徳岡秀雄によれば、メディアによる「状況の定義づけ」は大きな影響を及ぼす。人が直接的接触のない領域については、その人が持っている全情報は、きわめて異常なものになってしまうと言う（徳岡1997）。岡林春雄によれば、メディアが報道したニュースを見てわれわれはそれを“起こった出来事”だと捉えるわけだが、当然全ての出来事が報道されるわけではなく、選択的抽出がかかっている。報道をする際には、ただ事実を列挙

するだけでは伝わらない。インパクトを持たせるために見出しを付けて、それを見た私達受け手はイメージを持ってしまう。つまり、メディアが流す情報は曖昧で歪められているのだ(岡林 2009)。また、『人権教育・啓発白書(平成 15 年度版)』においても「対外国人意識の変化については、最近の外国人犯罪がマスコミに多く報道されることなどが何らかの形で影響したものであると推測」(法務省・文部科学省 2004:18)している。しかし、実際には日本での外国人の犯罪率は取り立てて高いものではない。『人権教育・啓発白書(平成 23 年度版)』において、外国人による一般刑法犯の検挙は近年減少に転じていることが明らかにされている。平成 21 年度の一般刑法犯検挙人員総数の 33 万 2,888 人に占める外国人の比率は 3.7%であった。外国人犯罪に対するネガティブなイメージが強いことが明らかにされているが、数値をみても外国人犯罪がそれほどまでに横行している状況ではないことが分かるだろう。

よって、日本人は外国人と実際の交流機会をあまり持たず、そのため、テレビのニュース番組や新聞から外国人に関する否定的イメージな犯罪報道などを得て、そのような限られた情報を信じることで外国人に対する排除意識を形成する要因となり得るのではないか。メディアが人々の排除意識を形成する要因になり得るということになると、どのような層の人に、よりメディアが影響を与えるのか。

もちろん、外国人に対する排除意識を形成する要因はメディアだけではないだろう。それぞれの政治的思考や現状の生活に対する満足度の違い、年齢や学歴、性別といった個人的属性など様々なものも要因となるだろう。そして、自分の身近なところでの外国人と接触機会があるかないかということが対外国人意識形成の大きな要因となると考える。私達の生活に大きく関わっているメディアが与える影響を中心に、外国人に対する排除意識を形成する要因を本研究で明らかにする。

第2章 先行研究

2.1. 日本人の外国好感度について

田辺俊介は、JGSS 第1回予備調査の国別好感度データを用いて、日本人の世界認知の有様を明らかにした。11カ国に対する国別好感度データを用いての分析の結果、日本人の世界認知は「西欧重視・アジア軽視」の傾向が根強いことが示された。単純に「欧米諸国か否か」というのがまず非常に大きい分類基準になっており、地理的に近いアジア諸国に比べても欧米諸国に対する好感度が高いことが示された。さらに、個人属性による認知の違いを探求しており、戦後世代・低学歴者・ブルーカラー層の方がそれ以外に比べて「日本と欧米」対「その他の国」という図式で好感度を判断する傾向が明らかになった。しかし、欧米を高く・アジアを低くみるという大きな構造はどの世代・職業・学歴を通じてもあまり変わらず、一貫したものであることが確認された。また、日本人内部の差異として個人の体験、外国人への認知度や知識量などが好感度の構造に一定程度の影響を与えることが示された（田辺 2004）。ここでは、外国人との直接の接触経験の有無や政治的思考といった個人属性以外の要因について分析されていない。

さらに田辺は別の研究で、日本人がどのように世界の国々を見ているのかを実証的に明らかにするために、20カ国に対する国別好感度のサーベイデータを用い、認知構造の多元的側面やその世代差を統計的に検討した。年齢層別に好感度の平均値を比較するなどの分析を行った結果、個別の国に対する好感度には世代差が存在することを明らかにした。さらに、好感度を一元的序列ではなく多元的な構造として把握するために、個人差多次元尺度構成法を用いた分析を行った結果、第2次元として「(否定的)イメージのメディア報道」と解釈できる次元が抽出された。また、65歳以下の世代では「(否定的)イメージのメディア報道」も好感度の決定に大きな影響を与えているという解釈が見出された。「西高東低」型で安定しているとされてきた日本人の外国好感度の変容可能性が示された。これは、現在流布するメディア情報から世界の国々に関する知識を得ることが多く、そのことが好感度に比較的強い影響を与えている結果と考えられる。一方で、高齢層では過去に形成した評価基準が容易に変容しないことを示している。（田辺 2008）。先行研究で示されているのはメディア報道が外国に対する好感度決定に影響を与えるという、あくまで解釈にすぎないため、メディア接触についての質問票などのデータを用いた実証的分析や検討が必要である。

2.2. テレビ・新聞における報道が与える対外国人意識への影響

河野武司によれば、私達が外国に対するイメージを形成するのは、マスメディアから情報を得ることに他ならないと言う。そこで、テレビニュース番組が米国についてどのような報道を行い、その報道の在り方が日本の国民の対米イメージ形成にどのような影響を及ぼしているのかという問題を実証的に分析した。2003年から2004年にかけてNHKとテレビ朝日のニュース番組で報道された米国に関するニュースを河野がプラス、中立、マイナスに分類した。分類の結果、NHKと比較してテレビ朝日の番組においてマイナスイメージ報道が多く、統計的にも有意な差がみられた。そして、パネル調査に回答した1,147人の中からニュース番組を政治に関する主要な情報源としていると答えた人達をそれぞれ「NHK中心接触者」と「テレビ朝日中心接触者」に分けてクロス集計を行ったところ、よりマイナスイメージを振りまいていたテレビ朝日の視聴者の方がより多く対米信頼感を低下させたことが明らかになった。ニュース番組における報道の在り方と、情報の受け手である国民の意識の変化の方向性は一致しており、メディアの影響力を実証した。これを発展させて、河野は中国と韓国についてのニュース番組での報道と意識形成の関連についても分析を行っている。ここでは、TBSとテレビ朝日では中国や韓国に対する否定的イメージ報道が多く、NHKではマイナスイメージ報道が少ないという状況で分析を行った。その結果、中国に関しては否定的イメージ報道の多さと好感度の低下は連動していた。しかし、韓国に関しては統計的にも有意ではなく、韓流ブームの影響や意識変化を引き起こすほどの報道量がなされていなかったことが要因でこの結果が生じたと河野は考察している。米国と比較して報道量の少ない中国や韓国の場合には、テレビニュースで受け取る情報以外の影響などによって受け手の意識は左右されるという（河野 2008）。

また、新聞が対外国人意識に与える影響については伊藤と朱が2003年から2005年にかけて日本人の対中国態度が悪化した原因を新聞の内容分析によって説明することを目的とした研究を行った。2003年から2005年の朝日新聞と読売新聞において掲載された中国関連記事1719件を好意的、非好意的、中立的に分類した。結果、好意的な記事数は17%、中立の記事は49%、非好意的な記事は35%と非好意的報道の量が多く、それが対中国態度の悪化に影響したという仮説を実証できたように思えたが、統計学的にはそれほど強く有意と言えなかった（伊藤・朱 2008）。これらの研究では、報道と対外国イメージについて分析されているが個人属性については考慮されていない。どのような層が、メディアの影響を受けて意識を形成しやすいのかを明らかにする必要がある。

2.3. 政治意識の違いにみられる対外国人意識

木村雅文の研究において、JGSS-2002のデータを用いた現代日本の新聞読者層の分析から、朝日新聞や毎日新聞の読者は革新的意識を持ち社会的に地位が高い層であることが示

されている。一方で、読売新聞や産経新聞の読者はやや保守的によった意識を持ち一般庶民の層であることを示している（木村 2004）。

田辺は、2009年にナショナリズムや外国人への意識、政治に対する意見とそれらの関連を研究するために政治意識や対外国人意識に関するアンケート調査を行い、集まった3610名分の回答票の分析をした。その結果、現在の生活に不満や不安を感じる人や比較的階層が低い人達が「外国人」という他者に対してより強く懸念や防衛的な意識を抱く傾向があることが明らかになった。また、生活不満や政治への不信感が外国人への権利付与に否定的な態度と関連していることも明らかになった。さらに、純化主義の強い人は外国人に仕事を奪われると考えやすく、外国人が日本経済の活性化に付与するという考えに賛同していない。純化主義が強い人は、基本的に共生を拒否する排除型になりやすい傾向がみられた。これは、「日本人」という境界線を強く意識する心情が外国人を排除する意識と関連しやすいことが示されたためである。このように、外国人増加の悪影響を危惧し共生よりもむしろ排除を求めている人々がいることが明らかになっている(田辺 2011)。

また、永吉希久子は外国人社会的地位や政治的態度、接触形態、居住する地域における外国籍者の割合と影響の認知形態の関連について分析を行っている。その結果、社会的階層が高い人ほど、外国人に対して肯定的な影響を認知する傾向にあり、社会的階層が低い人ほど、否定的影響を認知する傾向にあることが分かった。さらに、政治的態度に関しては、革新志向が強い層では、外国人増加の影響を多面的に認知する傾向があることが明らかにされた（永吉 2008）。

以上のことから、政治的思考と階層は対外国人意識に影響を与えることが明らかにされている。

2.4. 外国人接触が与える対外国人意識への影響

大槻茂美は、JGSS-2003 データをもとに外国人との接触経験と偏見・排外意識の関連を分析した。受動的接触や能動的接触、外国人を見かける程度の接触といった複数の種類の接触経験と外国人に対する偏見・排外意識の関連を研究している。その結果、接触経験が一切ない場合に比べて、外国人を見かける程度の接触があった場合、あいさつを交わす程度の接触をしていた場合、受動的接触を経験している場合、能動的な接触を経験している場合には偏見・排除意識を抱いている人の割合が少ないということが明らかにされている。外国人と接触する機会がそれほど多くない日本社会では、外国人を見かける、あるいは、あいさつする程度の「軽い」接触でもそれらを通じて入手した情報で外国人に対するイメージを一般化していると考えている。「軽い」接触は偏見や排除意識を増大させるような悪影響が起きず、外国人に対する否定的な意識が改善され、結果として偏見・排除意識が低減されていた可能性も考えられるとしている。また、個人属性との関連として年齢と学歴

に有意な効果がみられ、高年齢・低学歴であるほど外国人に対して排除意識を抱く傾向にあることが明らかになっている（大槻 2006）。

永吉は、外国人増加の影響の認知形態の違いが排外意識に与える影響を明らかにするため、接触の効果に注目して JGSS-2003 のデータを分析した。外国人が日常の場で共生する場合には、その異質性から脅威として認知されるが、遠くにいる場合には多様性を生む存在である。外国人の存在について意識したことのない人々にとって、外国人は未知の存在である。その結果、排外意識が高められる。外国人が脅威として「見えること」が排外意識に影響すると想定している。しかし、外国人が「見えない」存在となっている日本においては、脅威の認知だけではなく、「見えない」がゆえの好意や不安感が、排除意識に影響しているのだということが明らかにされている。また、分析を進めた結果、接触の程度によって、影響の認知に差があることも明らかになった。顔を見る程度の接触によって否定的な影響よりも肯定的な影響をより認知するようになるとはいえないことが示された。ただし、顔を見る程度の接触は、否定的な影響を認知させたとしても、排除意識を抑制させる効果をもっていると明らかにしている（永吉 2008）。

このように、外国人と直接接触機会があるかないかは、意識形成に非常に大きな影響を与えることが明らかにされている。外国人が「見えている」ことで、外国人に対して肯定的、否定的のどちらの認知もあることが分かっている。

第3章 本稿の課題

本稿では、外国人に対する排除意識を形成する要因を探ることを研究の目的とする。とくに今回はメディア接触に着目する。そこで、5つの仮説を立てる。

仮説1： 外国人に対する排除意識の形成には、メディア接触（テレビ・新聞）の影響がある

先行研究で明らかにされているメディアでの外国人に関する報道を多く見ることが、外国人に対する排除意識を形成することに影響するのかをテレビ・新聞の2つのメディア接触頻度を測る指標を用いて分析を行う。

仮説2： 韓国、北朝鮮、中国、米国の4カ国に対する好感度の形成には、メディア接触（テレビ・新聞）の影響がある

日本人には「西欧重視・アジア軽視」という傾向があるということが明らかになっているが、そういった意識の傾向はメディア接触の影響があるのか。韓国、中国、北朝鮮のアジア3カ国と米国の合計4カ国に対する好感度を個別に従属変数として用いて分析を行う。これは、先行研究にならって分析を行う国を韓国、中国、米国に決定した。北朝鮮に関しては、マイナスイメージ報道が顕著であると感じるため、メディア接触と対外国人意識の関わりがより現れるのではないかと考え、分析の対象として選んだ。

メディア以外の対外国人意識形成要因についても考える。

仮説3： 政治意識が革新的寄りであるほど、外国人に対して排除意識を抱く割合が少ない

新聞の読者層についての先行研究で政治意識が革新的であるほど階層が高いことが明らかになっている。革新的層ほど、外国人に対して排除意識を抱く割合が少ないと予測する。

仮説4： 階層が低い人ほど、外国人に対して排除意識を抱く

仮説3と関連して、階層の低い人が多い保守的層は、生活や仕事に対する満足度の低さから、「共生」よりも外国人に対して懸念を抱き排除意識を持ちやすくなると考える。

仮説5：身近なところで外国人を見かける機会があるほど、外国人に対して排除意識を抱く

外国人との直接接点機会があるかどうかということは、対外国人意識形成に大きな影響を与えることが先行研究で明らかになっている。外国人を自分の住む地域で見かけることでその存在に不安や脅威を感じ、排除意識につながると予測する。

その他に、性別、年齢、職業、世帯年収といった個人属性を統制して分析を行い外国人に対する排除意識の形成要因について探る。

第4章 データと使用変数

4.1. データ

本研究の分析に用いるのは、2006年に行われた日本版総合的社会調査(以下、JGSS-2006)のデータである。JGSS-2006は、2006年10月から12月にかけて調査が実施され、日本全国526地点で満20歳から89歳の男女個人を対象に行われた。サンプルの抽出は層化2段階無作為抽出法を用いている。また、JGSS-2006では全ての対象者に共通の面接調査を行い、2種類の留置調査票(A票とB票)を用意し、半数ずつランダムに配布した。今回、本研究で用いるのは面接票と留置A票に組み込まれたものである。留置A票は2124人から有効回答を得ており、回収率は59.8%である。

4.2. 使用変数

ここでは各変数の度数分布を示す。なお、無回答は全て欠損値として除いた。

4.2.1. 外国人に対する排除意識

「あなたが生活している地域に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか。」という質問項目を用いる。回答は、「0 賛成」「1 反対」の2段階である。この質問で「1 反対」と答えた場合は、外国人に対して排除意識を抱いているとする。外国人が増えることに反対している人の割合が56%で、賛成よりやや多い(表1)。

表1 外国人増加に対する賛否

外国人増加に対する賛否	度数 (%)
賛成	865 (44.0)
反対	1102 (56.0)
合計	1967 (100.0)

4.2.2. 各国への好感度

「次にあげる国・地域について、あなたは好ましい印象をもっていますか。好ましくない印象をもっていますか。特に印象がない場合には0に丸をつけてください。」という質問項目を用いた。回答は、+3, +2, +1, 0, -1, -2, -3の7段階で、好ましい印象をもつほど+3、好ましくない印象をもつほど-3に近づく。アジア諸国と欧米に対する好感

度とメディア接触や個人属性の関連を分析するために、今回の分析に使用した国は、韓国・北朝鮮・中国・米国の4カ国である。

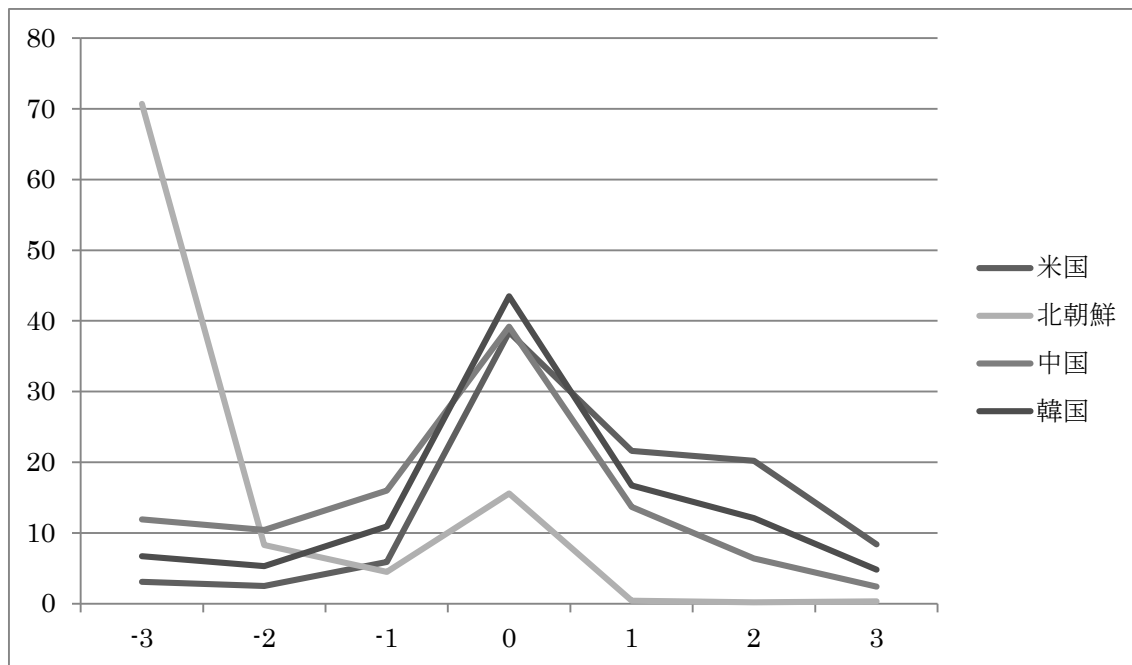


図1 外国（米国，北朝鮮，中国，韓国）に対する好感度（%）

各国の好感度（図1）には違いがみられるが、とくに北朝鮮に対して「-3」と回答した人が圧倒的に多く7割を超えており、好感度が著しく低い。先行研究で明らかにされている通り、米国に対する好感度が他のアジア3カ国に比べて高いことが分かる。また、以下に4カ国に対する好感度の記述統計（表2）を示す。

表2 外国（米国，北朝鮮，中国，韓国）に対する好感度の記述統計

	平均値	標準偏差
米国	4.67	1.329
北朝鮮	1.69	1.195
中国	3.61	1.452
韓国	4.14	1.411

4.2.3. メディア接触の頻度

まずテレビに関しては「あなたは、平均して1日に何時間くらいテレビをみますか。まったく見ない方は0（ゼロ）とご記入下さい」という質問項目を用いた。

テレビ視聴時間（図2）は、2~3時間という回答が最も多く全体の約半分近くの割合を占めている。次に4~5時間が全体の3割程度、その次に1時間と答えた人が全体の1割程度であった。

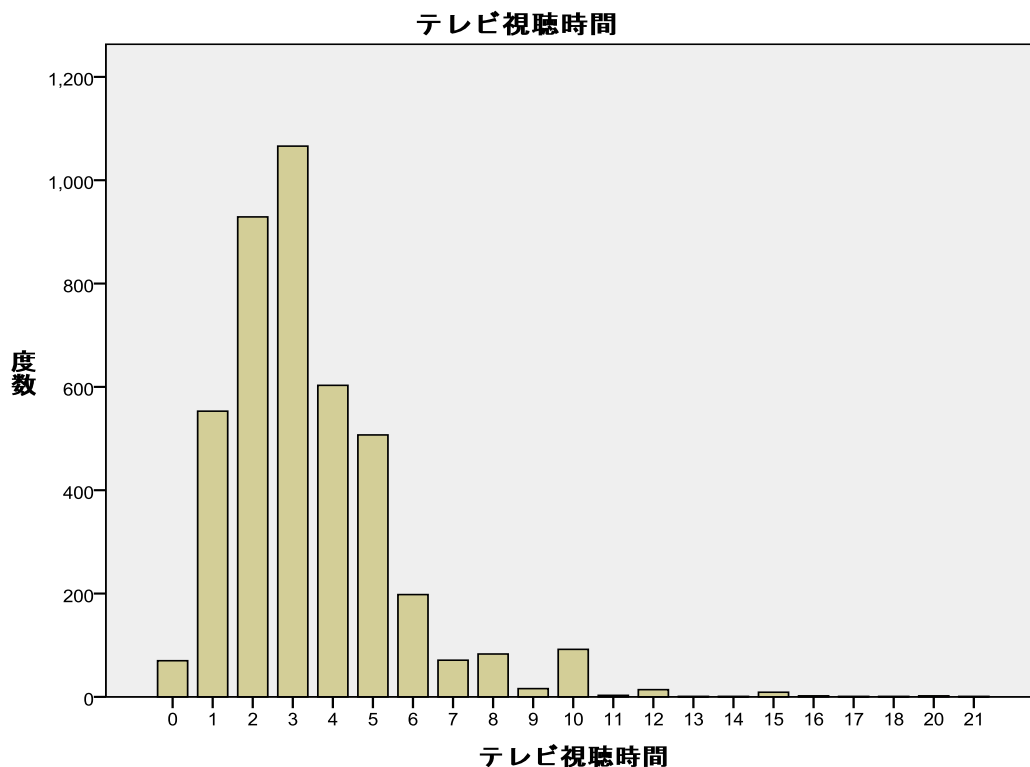


図2 テレビ視聴時間

また、新聞の接触頻度を測る指標としては、「あなたは、どのくらいの頻度で新聞を読みますか。」という質問項目で回答は「5 ほぼ毎日」「4 週数回」「3 週1回程度」「2 それ以下」「1 まったく読まない」の5点尺度のものである。

新聞を読む頻度（図3）は、「ほぼ毎日」と答えた人が7割以上であり、新聞を毎日読む習慣がある人が多い。

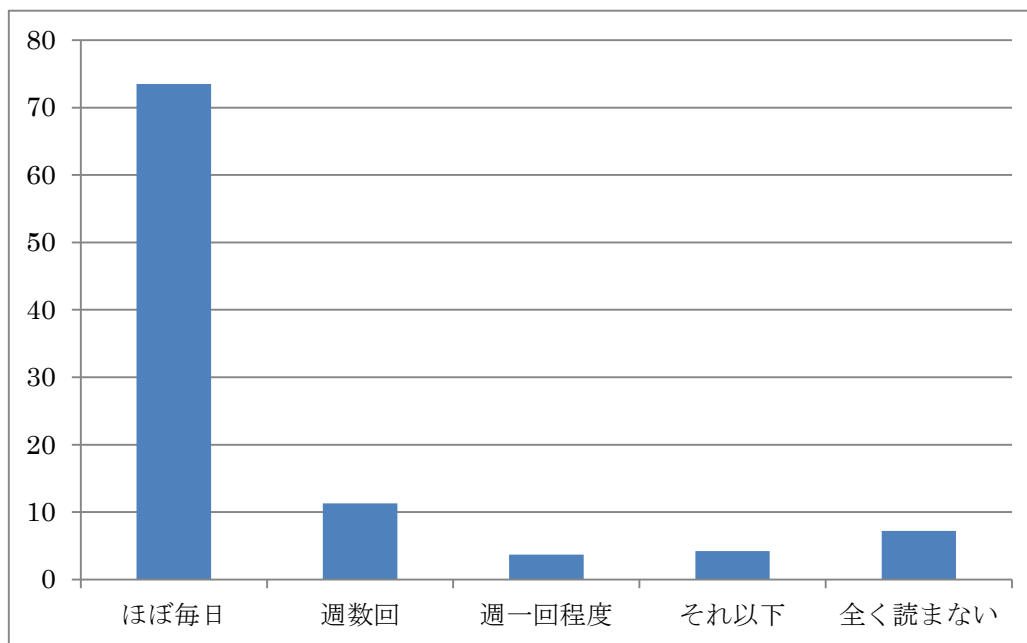


図3 新聞を読む頻度 (%)

4.2.4. 外国人との接触機会

「あなたが生活している地域で、外国人と顔を合わせることがよくありますか.」という質問項目を用いた。回答は、「4 よくある」「3 時々ある」「2 あまりない」「1 まったくない」の4点尺度である。

外国人と顔を合わせる機会（表3）が「よくある」と回答した人ほど、外国人が「見えている」として、「見えている」程度の接触と排除意識との関わりを分析する。

表3 生活している地域で外国人を見かける機会

外国人に近所で会う機会	度数 (%)
よくある	585 (27.6)
時々ある	669 (31.6)
あまりない	625 (29.5)
全くない	241 (11.4)
合計	2120 (100.0)

4.2.5. 政治意識

政治意識を測る指標として、「政治的な考え方を、保守的から革新的までの5段階に分けるとしたら、あなたはどれにあてはまりますか。」という質問項目を用いた。

政治意識（図4）は、中間層が半数以上を占めている。あまり差はないが、保守的層が革新的層よりもわずかに多い。

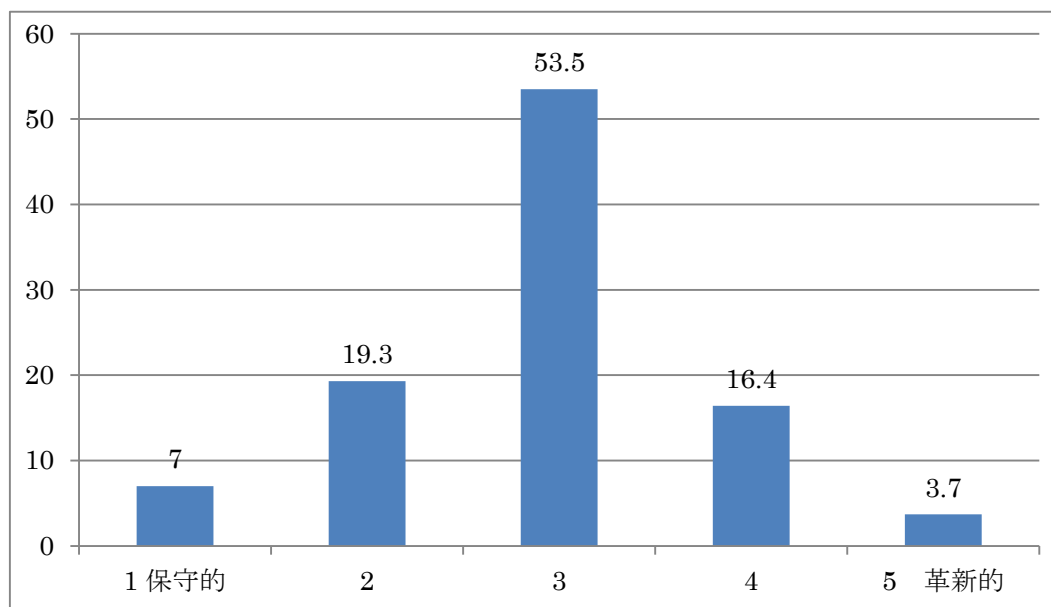


図4 政治意識（保革5段階）（%）

4.2.6. 現在の生活に対する満足度

「生活面に関する以下の項目について、あなたはどのくらい満足していますか。それぞれ番号（1~5）を1つ選んでください。」という質問項目の中の「現在の家計状態」の項目を、生活の豊かさの程度を知るために用いる。回答は、1に近いほど「不満」で5に近づくほど「満足」である。ここでは、家計の状態が不満に近いほど現在の生活に満足していないとする。

家計状態に対する満足度（図5）は、だいたい普通であると答えた人が全体の3割を占めており最も多い。

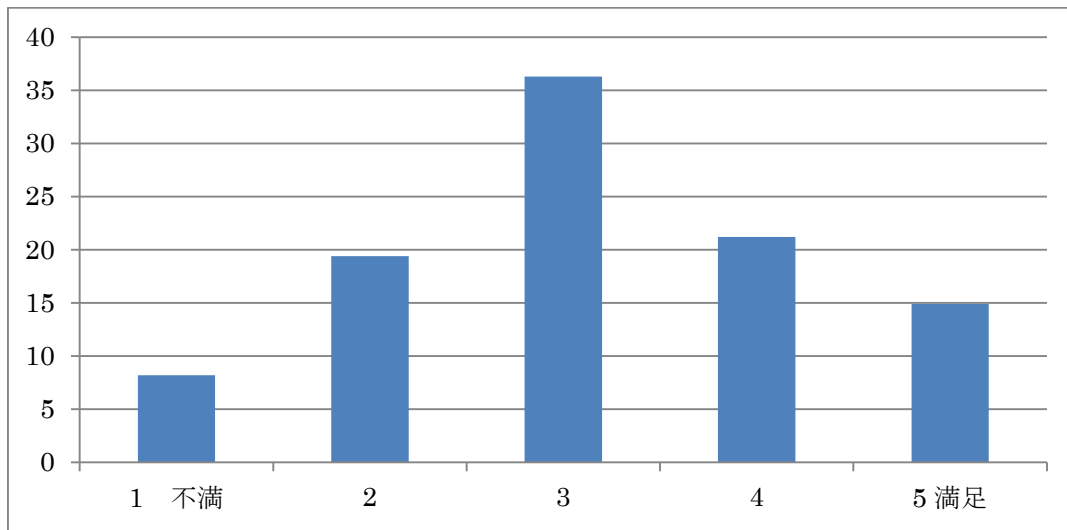


図5 家計状態に対する満足度 (%)

4.2.7. 個人属性

この他に個人属性として、性別、年齢、職業、世帯年収を用いる。

性別の度数は、男性が46.7%で女性が53.3%である。年齢は、15歳きざみでそれぞれ5分類にまとめた。世帯年収は、70万円未満から2300万円以上までの19段階に分かれているものを使用している。これらの個人属性については記述統計を示した(表4)。

表4 個人属性の記述統計

	度数	平均値	標準偏差
年齢 (15歳きざみ)	4254	2.72	1.126
性別 (男性ダミー)	4254	0.47	0.498
世帯年収	2889	9.69	3.346

職業については、就労形態を問う質問項目を用いて「経営者・役員」と「常時雇用の一般従業者」、「臨時雇用(パート・アルバイト・内職)」と「派遣社員」、「自営業主・自由業者」と「家族従業者」の3分類にして度数分布表を作成した(表5)。

表5 就労形態

就労形態	度数 (%)
常時雇用者	1085(57.8)
臨時雇用者	376(20.0)
自営業・家族従業者	415(22.1)
合計	1876(100.0)

第5章 分析

5.1. メディア接触と外国人に対する排除意識の関連

外国人に対する排除意識の形成には、メディアによる影響が考えられるのか。外国人増加に対する賛否とテレビ・新聞の接触頻度を用いて相関をみてる。

まず、テレビ視聴時間と外国人増加に対する賛否の2変数間の相関をみたところ、相関係数は0.013と有意でなかった。従って、外国人に対する排除意識の形成とテレビの視聴時間には関連がないということである。

続いて、外国人増加に対する賛否と新聞を読む頻度のクロス表を作成した(表6)。外国人増加に反対している人のおよそ40%が「新聞をほぼ毎日読む」となっている。カイ二乗検定を行ったところ、有意確率は0.007であり1%水準で統計的に有意であった。新聞をほぼ毎日読む層が全体の70%を占めており、対外国人意識形成に何らかの影響を与えていることが分かった。

表6 新聞を読む頻度と外国人増加に対する賛否のクロス表

	賛成	反対	合計
ほぼ毎日	611(41.9%)	847(58.1%)	1458
週数回	120(52.2%)	110(47.8%)	230
週一回程度	29(44.6%)	36(55.4%)	65
それ以下	45(57.0%)	34(43.0%)	79
全く読まない	56(44.1%)	71(55.9%)	127
合計	861(44.0%)	1098(56.0%)	1959

カイ二乗値=14.228, p 値=0.000.

そして、テレビ視聴時間と同様に外国人増加に対する賛否と新聞を読む頻度の2変数間の相関をみる。こちらは、相関係数が-0.046であり5%水準で弱い負の相関がみられた。外国人に対する排除意識の形成と新聞を読む頻度には、少しは関連があるということである。しかし、テレビ視聴時間に関しては外国人に対する排除意識との関連がないということが明らかになった。

5.2. 韓国, 北朝鮮, 中国, 米国に対する好感度とメディア接触の関連

韓国, 北朝鮮, 中国, 米国という比較的日本でニュース報道が多い4カ国の対外国好感度とメディア接触の関連をみってみる。

まず, 4カ国に対する好感度とテレビ・新聞接触頻度の相関をみる(表7)。テレビ視聴時間との相関がみられたのは, 北朝鮮に対する好感度で相関係数は0.061と1%水準で有意であった。新聞を読む機会に関しては, 中国に関する好感度が相関係数-0.045と5%水準で有意であり, 弱い負の相関がみられた。

表7 好感度とテレビ・新聞接触頻度との相関係数

	韓国	北朝鮮	中国	米国
テレビ視聴時間	0.011	0.061 **	0.019	0.031
新聞を読む頻度	-0.008	-0.014	-0.045 *	-0.037

次に, 従属変数に4カ国それぞれの好感度を, 独立変数にテレビ視聴時間・新聞を読む頻度を用いてそれぞれの対外国好感度にメディア接触頻度は影響を与えるのか重回帰分析を行った(表8, 9)。

表8 韓国と北朝鮮に対する好感度を従属変数とした重回帰分析

	韓国		北朝鮮	
	標準化係数	標準誤差	標準化係数	標準誤差
テレビ視聴時間	0.011	0.014	0.060 **	0.012
新聞を読む頻度	-0.007	0.027	-0.014	0.023
調整済み決定係数	-0.001		0.003*	
N	2047		2051	

従属変数は好感度, ** <.01.

表9 中国と米国に対する好感度を従属変数とした重回帰分析

	中国		米国	
	標準化係数	標準誤差	標準化係数	標準誤差
テレビ視聴時間	0.018	0.014	0.032	0.013
新聞を読む頻度	-0.044 *	0.028	-0.038 *	0.025
調整済み決定係数	0.001		0.001	
N	2045		2050	

従属変数は好感度, * <.05.

第5章 分析

結果として、中国、米国のそれぞれ3カ国のモデルの調整済み決定係数は0.001で、韓国のモデルの調整済み決定係数は-0.001であった。北朝鮮のモデルの調整済み決定係数は0.003であった。そして、北朝鮮に関してはテレビ視聴時間の有意確率が0.006と1%水準で有意であった。

なお、北朝鮮への好感度の度数分布を見てみると(図1)、「-3」が圧倒的に占めており、逆に「+1」以上の割合が他の3カ国と比較してもとても少なくばらつきが見られる。そこで、北朝鮮に対する好感度を「-3」、「-2」、「-1」、「0以上」の4段階に分類し再び重回帰分析を行った(表10)。

表10 4段階に分類した北朝鮮に対する好感度を従属変数とした重回帰分析

	標準化係数		標準誤差
テレビ視聴時間	0.050	*	0.011
新聞を読む頻度	-0.013		0.022

調整済み決定係数=0.002, $N=2051$.
従属変数は好感度4段階, ** < .01.

すると、テレビ視聴時間は有意確率が0.024であり5%水準で有意であった。新聞を読む頻度に関しては、有意確率が0.560で有意ではない結果となった。ただし、決定係数は0.002であった。

5.3. 政治意識と外国人に対する排除意識の関連

まず、外国人に対する排除意識と革新的政治意識のクロス表を作成したところ(表11)、外国人増加に反対しているうちの約3割が政治意識の中間層を占めているが、わずかではあるが保守的寄りの層がより外国人増加に対して反対していることが分かる。カイ二乗検定を行ったところ0.031と5%水準で有意であった。保守的思考であるほど、外国人に対して排除意識を抱くことが確認された。

次に、外国人増加に対する賛否と政治意識の2変数間の相関をみたところ、相関係数は-0.066と1%水準で弱い負の相関がみられた。

表 11 政治意識（保守 5 段階）と外国人増加に対する賛否のクロス表

	賛成	反対	合計
1 保守的	59(41.3%)	84(58.7%)	143
2	152(39.6%)	232(60.4%)	384
3	447(44.3%)	561(55.7%)	1008
4	165(50.9%)	159(49.1%)	324
5 革新的	34(50.0%)	34(50.0%)	68
	857(44.5%)	1070(55.5%)	1927

カイ二乗値=10.627, p 値=0.031.

5.4. 現在の生活への不満と外国人に対する排除意識の関連

階層が低い人は、現在の家計の状況に対して満足していないと仮定して、外国人に対する排除意識と家計への満足度は関連があるのか。

クロス表を作成したところ（表 12）、現在の家計に対して「4」「5」の不満と回答した層に着目すると、外国人増加に対して反対している人の割合が少し多いことが確認できる。ちなみに、「3」と回答した中間層は外国人増加に対して反対している割合が高かった。カイ二乗検定を行ったところ、有意確率は 0.249 と統計的に有意でなかった。よって、家計満足度と外国人に対する排除には関連がないことが分かった。

表 12 家計に対する満足度と外国人増加に対する賛否のクロス表

	賛成	反対	合計
1 不満	71(47.3%)	79(52.7%)	150
2	151(42.4%)	205(57.6%)	356
3	305(41.9%)	423(58.1%)	728
4	192(48.1%)	207(51.9%)	399
5 満足	140(45.8%)	166(54.2%)	306
	859(44.3%)	1080(55.7%)	1939

カイ二乗値=5.398, p 値=0.249.

5.5. 近所で外国人を見かける機会と外国人に対する排除意識の関連

自分の住む地域で外国人を見かける機会があるほど、外国人が「見えている」ことでより排除意識を抱くのか。

まず、近所で外国人に会う機会と外国人増加に対する賛否のクロス表を作成したところ（表 13）、外国人と近所で会う機会が「よくある」「時々ある」と答えた層は外国人増加に

第5章 分析

対して反対している割合が高いことが分かった。カイ二乗検定を行ったところ、有意確率は0.000と0.1%水準で統計的に有意である。外国人を近所で見かける人ほど、外国人に対して排除意識を抱いていることが確認された。

次に、近所で外国人に会う機会と外国人に対する排除意識の2変数間の相関をみてみたところ、相関係数は-0.088と1%水準で有意であり負の相関がみられた。

表 13 外国人に近所で会う機会と外国人増加に対する賛否のクロス表

	賛成	反対	合計
よくある	194(36.5%)	337(63.5%)	531(100.0%)
時々ある	282(44.8%)	348(55.2%)	630(100.0%)
あまりない	279(48.1%)	301(51.9%)	580(100.0%)
全くない	109(48.4%)	116(51.6%)	225(100.0%)
合計	864(44.0%)	1102(56.0%)	1966(100.0%)

カイ二乗値=17.928, p 値=0.000.

5.6. 個人属性を統制した二項ロジスティック回帰分析

個人属性と外国人に対する排除意識の関連性を調べるために、性別（ダミー変数化したもの）や年齢、世帯年収、就労形態といった個人属性に加えて政治意識、外国人接触機会、メディア接触頻度を独立変数に投入し、外国人増加に対する賛否を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。

結果（表 14）を見ると、ここで有意であったのは年齢で有意確率が0.004であった。年齢が高くなるほど、外国人に対して排除意識を抱くということが確認された。その他のメディア接触頻度や外国人接触機会、政治意識、家計満足度などの個人属性は今回の分析のモデルでは有意な結果がみられなかった。

表 14 外国人増加に対する賛否を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析

	係数	標準誤差	有意確率	オッズ比
(切片)	-0.294	0.689	0.669	0.745
性別	0.285	0.193	0.141	1.329
年齢	0.308 **	0.107	0.004	1.360
政治意識	-0.140	0.100	0.161	0.869
家計満足度	0.092	0.077	0.234	1.096
就労形態				
臨時雇用者	-0.411	0.236	0.082	0.663
自営業・家族従業者	-0.314	0.227	0.167	0.731
外国人接触機会	-0.079	0.084	0.348	0.924
テレビ視聴時間	-0.023	0.037	0.529	0.977
新聞を読む頻度	-0.041	0.081	0.616	0.960
世帯年収	0.008	0.031	0.803	1.008

モデルカイ二乗=18.448, -2 対数尤度=843.724, N=4254.

就労形態の基準カテゴリーは正規雇用者, ** <.01.

5.7. 年齢と外国人に対する排除意識の関連

先ほどの二項ロジスティック回帰分析にて有意であった, 年齢と外国人増加に対する賛否のクロス表集計を行った (表 15).

「20~34 歳」と「35~49 歳」の比較的若い層は, 外国人増加に対して反対よりも賛成が上回っている. 一方, 「50~64」歳以上の高齢層は賛成よりも反対が上回っていることが確認できる. カイ二乗検定を行ったところ, 有意確率は 0.000 と 0.1%水準で統計的に有意であった. 従って, 年齢と外国人に対する排除意識には関連があり, 年齢が高くなるにつれて外国人に対する排除意識は強くなる傾向があることが改めて確認された.

表 15 年齢と外国人増加に対する賛否のクロス表

	賛成	反対	合計
20~34 歳	217(58.8%)	152(41.2%)	369
35~49 歳	246(51.4%)	233(48.6%)	479
50~64 歳	242(40.6%)	354(59.4%)	596
65~79 歳	144(31.5%)	313(68.5%)	457
80~89 歳	16(24.2%)	50(75.8%)	66
合計	865(44.0%)	1102(56.0%)	1967

カイ二乗値=85.548, p 値=0.000.

第5章 分析

続いて、年齢が外国人に対する排除意識とメディア接触頻度の間に効果を表すのか、交互作用を確認するために一般化線形モデルの分析を行った（表 16）。

表 16 外国人に対する排除意識に対する年齢と新聞を読む頻度との交互作用

	交互作用なし		交互作用あり	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
(切片)	-0.846 ***	0.156	-0.508 *	0.211
年齢	0.396 ***	0.044	0.255 ***	0.074
新聞を読む頻度	0.024	0.042	-0.162 †	0.090
年齢×新聞を読む頻度			0.087 *	0.038
モデルカイ二乗	87.961 ***		93.647 ***	

$N=1959$, *** <.001, * <.05, † <.10.

新聞を読む頻度と外国人増加に対する賛否に関して、交互作用なしのモデルと比較して交互作用ありのモデルでは、切片が 5%水準で有意であった。また、交互作用ありのモデルにおいて、年齢×新聞を読む頻度が 5%水準で有意であり年齢の効果があることが確認された。つまり、外国人に対する排除意識と新聞を読む頻度の間には年齢の違いによって効果が異なるということである。今回の分析では、年齢が高くなるほど外国人排除意識と新聞を読む頻度にあまり関連はなく、逆に年齢が若いほど新聞を読む頻度が外国人に対する排除意識に影響を与えるということが明らかになった。若い人は、新聞を読む頻度が多い人ほど、外国人に対して排除意識を抱きにくいということである。

第6章 考察

今回、本稿では JGSS-2006 のデータを用いて外国人に対する排除意識を形成する要因を、メディア接触を中心に分析を行った。

その結果、新聞を読む頻度が対外国人意識に影響を及ぼすことが確認された。今回の使用したデータから新聞を毎日読む習慣がある人は非常に多く、また、実際に新聞を信頼して情報を得ている人が多いことが分かっている。それゆえ、日々の生活の中で新聞に載っている外国人に対する報道記事を目にすることで、それが外国人に対する排除意識の形成につながっていると考えることができる。新聞というメディアが情報を得るために信頼されており、意識形成に影響を及ぼすことが実証された。次に、韓国、中国、北朝鮮のアジア3カ国と米国の合計4カ国に対する好感度とメディア接触の関連を調べたところ、北朝鮮に対する好感度にはテレビ視聴時間が何らかの影響を及ぼしていることが分かった。これは、北朝鮮に関する拉致問題などのマイナスイメージ報道がテレビニュースで多く放映されていることから、それを見ることで北朝鮮に対する好感度の著しい低下につながっていると予測できる。また、中国に対する好感度には、新聞を読む頻度の何らかの影響があることが確認されたが、これは先行研究で明らかにされているように、新聞での中国に対する非好意的報道が実際に2003年以降多いことから、それを見たことで対中国イメージ悪化につながっていると考える。これは、先行研究では統計学的に有意でなかったが、本稿の分析においては有意であると言える結果が出た。

メディア以外の対外国人意識形成要因についての分析では、まず、政治意識に関して外国人に対する排除意識との関連がみられた。保守的な思考をもっている人ほど、外国人に対して排除意識を抱く傾向があるということである。保守的な思考をもっている人は、一般的に社会階層が低い層が多く、共生よりも、他者に対して排除意識を抱く傾向であることが明らかにされている。このことから、よそ者である外国人に対してより排除意識を抱いてしまうのだろう。逆に、比較的社会階層の高い人が多い革新的思考寄りの層は、外国人に対して様々な肯定的影響を認知していることから、外国人に対して排除意識を抱きにくいことが予測できる。そして、外国人を自分の身近なところで見かける接触機会があるかどうかは、対外国人意識に大きな影響を与えることが確認された。外国人を自分の住む地域で見かける機会があるほど、より排除意識を抱きやすい傾向があるということである。外国人が「見えている」ほど、否定的認知をもつという先行研究と一致する結果となった。見かける程度の接触だけでは、やはり外国人を脅威な存在に感じてしまい肯定的な意識にはあまりつながらないということである。あいさつを交わすなど外国人と直接の交流をも

第6章 考察

つことで排除意識の軽減につながるのではないか。接触する機会を持たないままメディアでの否定的イメージ報道を受けて外国人に対して偏見意識を抱くのではなく、交流機会を持つことや外国人を受け入れる前向きな考え方が今後、多文化共生社会を目指すにあたって求められるだろう。

その他、年齢が外国人に対する排除意識に強く関連していることが明らかになった。年齢が高くなるにつれて外国人に対して排除意識を抱く傾向にあることが、先行研究と同様に確認された。そして、年齢が、外国人に対する排除意識と新聞を読む頻度間に相互作用をもたらすことが分かった。若い世代ほど、外国人に対する排除意識に新聞を読む頻度が影響を与えることが明らかになった。これは、若い世代はイメージ形成に報道が影響しているという解釈が先行研究でなされており、一致したことになる。逆に高齢層は、過去に築いたイメージが容易には変化しないということが分かる。

今回の研究では、メディア接触が対外国人意識に影響を与えるかどうか分析を行い、新聞を読む頻度に関してその影響が確認された。しかし、大きな影響をもたらすと仮説を立てていたテレビ視聴時間については今回の分析では関連がみられなかった。ただ、北朝鮮に対する好感度形成になんらかの影響を及ぼしているという部分的なテレビの効果を確認することができた。しかし、北朝鮮に対する好感度は他国と比べて偏っており、そのマイナスイメージ報道の多さも特別である。本稿で用いたテレビ視聴時間のデータでは仮説の検証は難しく、外国人に対する否定的イメージ報道に接しているかどうか、というような具体的な質問を含んだアンケートデータを用いた分析が必要である。また、家計に対する満足度や統制変数として使用した世帯年収、就労形態といったその他の個人属性についても、今回のデータでは対外国人意識との関連を実証することができなかった。こちらも、分析方法や使用データのさらなる検討が必要であり、今後の課題としたい。

付記

日本版 General Social Surveys(JGSS)は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

文献

法務省, 2010, 『登録外国人統計統計表』.

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001065021>)

法務省・文部科学省, 2004, 『人権教育・啓発白書 (平成 15 年度版)』.

———, 2011, 『人権教育・啓発白書 (平成 23 年度版)』.

伊藤陽一・朱雅静, 2008, 「日本人の対中国態度と日本の新聞の中国報道」伊藤陽一・河野武司編『ニュース報道と市民の対外国人意識』慶應義塾大学出版会, 3-26.

木村雅文, 2004, 「現代日本の新聞読者層——JGSS-2002 からのデータをもとにして」『JGSS 研究論文集』3 : 59-75.

河野武司, 2008, 「テレビニュース番組における米国報道とその影響」伊藤陽一・河野武司編『ニュース報道と市民の対外国人意識』慶應義塾大学出版会, 67-86.

———, 2008, 「テレビニュース番組における中国・韓国報道とその影響」伊藤陽一・河野武司編『ニュース報道と市民の対外国人意識』慶應義塾大学出版会, 87-100.

永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果——JGSS-2003 の分析から——」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』7 : 259-269.

日本リサーチセンター, 2005, 「調査レポート『日韓関係についての国際比較世論調査結果』」(<http://www.nrc.co.jp/rep>)

野呂夏雄, 2002, 「外国人労働者と移民の受け入れ」『第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部ライフデザインレポート』, 4-25.

岡林春雄, 2009, 『メディアと人間——認知的社会臨床心理学からのアプローチ』金子書房.

大槻茂美, 2006, 「外国人接触と外国人意識——JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』5 : 149-58.

総務省, 2006, 『多文化共生の推進に関する研究報告書』.

多文化共生センター, 2011, 多文化共生センターホームページ, (<http://www.tabunka.jp/>).

田辺俊介, 2004, 「国別好感度から見る『日本人』の世界認知——JGSS 第一次予備調査を用いて」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』3 : 199-213.

———, 2008, 「『日本人』の外国好感度とその構造の実証的検討」『社会学評論』59 : 369-387.

———, 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナルリズム』勁草書房.

徳岡秀雄, 1997, 『社会病理を考える』世界思想社.

Young, Jock, 1999, *The Exclusive Society: Social Exclusion, Crime and Difference in Late Modernity*, Sage. (=2007, 青木秀男・伊藤泰郎・岸政彦訳『排除型社会——後期近代における犯罪・雇用・差異』洛北出版.)